

労働省産業安全研究所 正員 前 有夫

〇 花安 繁部

1. ほし加き。建設工事は社会資本の充実という目的から、国を中心にここ数十年活発な投資が行なわれ、その結果工事量は飛躍的に増大し、又その規模も着しく拡大されてきた。しかしこの間における建設業労働災害は、他の産業に比べ発生数も多く、又その災害も死亡に至る様な悪質なものが多い数含まれている。本報告は、土木工事における事業別災害の動向を中心に、建設業労働災害の特性に就いて考察を行なったものである。

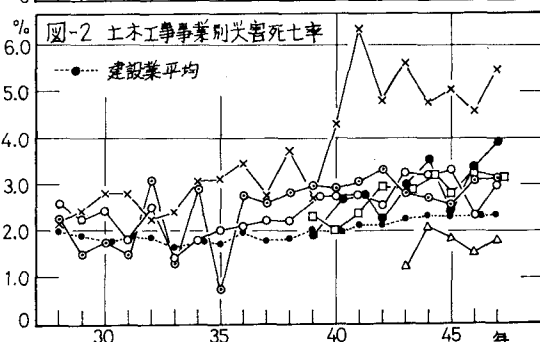
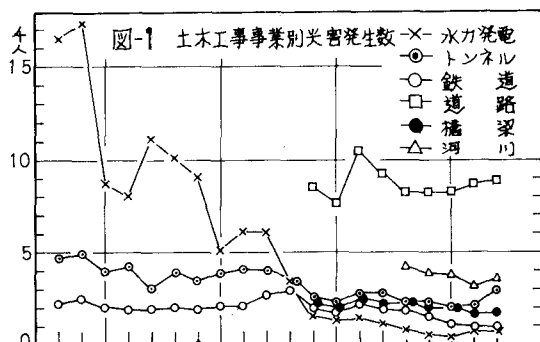
2. 災害資料。 労働災害の資料には、労働省刊行による労働統計年報や、他の安全関係資料より必要な項目を選んで用いた。尚労働省における災害分類対象が、昭和47年迄は休業8日以上 の災害であったが、昭和48年以降休業4日以上 の災害に変更され、又同時に災害分類方式も全面的な改訂が行なわれたので、ここでは度数率、強度率等の一部を除き、原則として昭和47年迄の休業8日以上 の災害を対象として論議をすすめる。

3. 建設業災害。産業災害は昭和20年代、30年代前半迄増加を続け、昭和36年全産業で48.2万人の頂点に達し、以降減少しつつある。建設業災害も昭和37年の13.7万人を最高に減少に転じ、昭和47年には10.2万人（昭和37年当時の3/4）に迄減少した。一方死亡災害は全産業で昭和36年6712人（最高）以後も目立った減少は無く、昭和46年に漸く5000人台迄減少した加、建設業の発生も毎年2400人前後と一定している。この間建設業災害は、毎年全産業災害の30%、死亡災害の40%の多々を占め、又災害死亡率も全産業平均より1.4倍高く、かつ年々上昇している。災害死亡率上昇の一因でもある重大災害（1度に3人以上の被害者を含む災害）の増加は、建設業がここでも主力であり、毎年全重大災害の半数を占めている。又災害の発生頻度を示す度数率、及び災害の程度を表わす強度率の両指標は、建設業では共に全産業平均より大きく、かつ昭和40年以降ほぼ一定の状態にあり、災害の発生傾向が、この数年変化の無い事を示している。

4. 土木工事災害。 図-1には土木工事における代表的な事業の過去20年間にわたる労働災害発生率の推移を示し、又発生した災害の中で死亡災害が含まれる割合（災害死亡率）を事業別に調べると図-2の通りである。

土木工事は戦後国土利用、治水治水の目的から活発にダム建設が行われ、又昭和30年代後半からは公共施設拡充の為に道路建設を中心に各種大型建設工事が多数行われてきたが、労働災害も又この様な工事の変遷と共に変わり、例えば昭和30年代では水力発電工事、昭和40年代には道路工事による災害が非常に多発している。又災害死亡率は、建設業全体が高まりつつあり、特に土木工事の災害死亡率は、河川工事を除き他の工事災害も平均値よりも大きな値を示している。

これは工事量が増大し、又その規模も拡大されるというなかで、労働力不足や工期上の制約などから残碱化施工が急速に広まり、これら残碱力による死亡災害が頻発している事によるものと考えられる。



次に前述の事業の災害度数率及び災害強度率を調べると図-3,4の通りである。トンネル、水力発電、鉄道工事等の度数率の高かった事業も、昭和40年頃迄は順調に減少しているが、同年以降目立った減少は無く、又当初は低い値であった道路、河川工事も昭和40年代後半からは建設業平均にはほぼ等しい状態になっている。一方災害強度率は、トンネル、水力発電工事がここでも高く、又昭和40年頃より各事業ともばらつきが大きくなり、毎年の値が非常に不安定なものとなっている。これは災害死亡率が高くなった事により、労働損失日数の変動が大きくなった為と考えられる。

5. 建設業重大災害 (図略)。 重大災害は昭和30年頃から増加を続け、43年よりやや減少しつつあるが、建設業重大災害の発生数は非常に多く、毎年の全災害の半数を占めている。又重大災害は1時に3人以上の被害者を含む災害となっているが、過去20年間の建設業重災平均では5.52件、うち死亡1.24件となっており、死亡率の極めて高い災害である。又建設業重災を災害の種類でみると、交通災害が最も多く、又死亡率の高い災害は落盤、土砂崩壊等による災害である。

6. 事業所規模別災害分類。 建設業における事業所の規模を就労する労働者の数で分類し、各規模毎の災害千人率(労働者1000人当りの災害発生数)及び災害死亡率を調べると図-5,6の通りである。規模別にみても、就労者50人未満の事業所に建設業労働者の75%が就労しており、又災害の80%が起っているが、最近の災害千人率は事業所の規模が小さくなる程高くなっており、特に50人未満の中小規模での災害率は極めて高く、かつ増加の傾向にある。一方災害死亡率は千人率とは逆に、規模が大きくなる程高くなる傾向をみせている。従って中小事業所では災害の発生そのものを減らす事(災害千人率の減少)、又大規模事業所では発生する災害の質の改善を行う事(災害死亡率の低減)が、当面重要な課題であろう。

7. まとめ。 建設業は、例えば屋外作業の困難性、技能労働者の不足、雇用形態、請負制度など他の産業に比べて、労働災害に因して非常に劣悪な条件下にあり、その結果労働災害の発生率および強度は高いものとなっている。又工事量の増大、工期短縮の制約等に対処するための機械化施工の導入は、一側では災害死亡率を高める要因にもなっている。これらのことは、今後建設業が災害防止の為に、各分野で安全問題を更に取り組む必要性のある事を示唆しているものと考えられる。

